



# 令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 株式会社 コンセック  
コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 浩一

TEL 082-277-5451

定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日

配当支払開始予定日

令和4年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	10,081	2.4	325	204.5	369	113.2	60	16.0
3年3月期	9,844	8.5	107	49.7	173	37.0	71	42.0

(注) 包括利益 4年3月期 166百万円 ( 34.6%) 3年3月期 254百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	33.29		0.8	3.1	3.2
3年3月期	39.63		1.0	1.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 1百万円 3年3月期 1百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	11,756	7,748	64.6	4,231.61
3年3月期	11,735	7,631	63.8	4,172.42

(参考) 自己資本 4年3月期 7,589百万円 3年3月期 7,484百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	201	21	207	1,469
3年3月期	412	164	136	1,484

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		0.00		25.00	25.00	45	63.1	0.6
4年3月期		0.00		30.00	30.00	54	90.1	0.7
5年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		54.7	

3. 令和 5年 3月期の連結業績予想(令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,050	5.8	16		34	101.2	2		1.12
通期	10,300	2.2	169	48.0	216	41.4	82	37.3	45.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期	1,864,011 株	3年3月期	1,864,011 株
期末自己株式数	70,640 株	3年3月期	70,346 株
期中平均株式数	1,793,504 株	3年3月期	1,793,683 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	8,162	2.8	316	393.8	368	195.3	79	24.1
3年3月期	7,938	8.5	64	27.3	125	35.4	64	26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	44.23	
3年3月期	35.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
4年3月期	10,103		7,067		69.9		3,940.51	
3年3月期	10,130		7,063		69.7		3,937.83	

(参考) 自己資本 4年3月期 7,067百万円 3年3月期 7,063百万円

2. 令和 5年 3月期の個別業績予想(令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	0.2	60	3.7	31	19.0	17.29
通期	8,100	0.8	219	40.5	92	16.0	51.30

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ワクチン接種の普及により緊急事態宣言等による人流抑制が一時的に緩和された時期もありましたが、全般的には企業の経済活動は、長く抑制される状況が続いたほか、原油価格の高騰や半導体をはじめ原材料の価格高騰や供給制約もあり、多くの企業にとって厳しい状況となりました。

当社グループが主として属する土木建設業界におきましては、高速道路、ダム関連、橋梁関連のインフラ整備等が堅調に推移しました。また一方で原材料の高騰や供給制限もあり民間の建築、設備投資等に先送りが見られました。

このような環境の中、当社グループは各事業分野の強みを生かし、お客様に「最適」の提案を継続し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は100億81百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。営業利益は3億25百万円（前連結会計年度比204.5%増）、経常利益は3億69百万円（前連結会計年度比113.2%増）となりました。特別利益として投資有価証券売却益など9百万円（前連結会計年度は投資有価証券売却益など18百万円）、また、特別損失として減損損失1億31百万円、投資有価証券評価損21百万円など1億56百万円（前連結会計年度は投資有価証券評価損など21百万円）を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、60百万円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

#### [切削機具事業]

切削機器の売上が順調に推移しましたが、特注機、消耗品が低調に推移し、売上高は34億10百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。原価低減にも努めましたが、セグメント利益（営業利益）は3億39百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

#### [特殊工事事業]

高速道路、橋梁、ダム等のインフラのメンテナンスの受注が好調に推移し、売上高は21億89百万円（前連結会計年度比30.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は3億84百万円（前連結会計年度比565.7%増）となりました。

#### [建設・生活関連品事業]

建設設備関連の顧客からの受注が低調に推移したことにより、売上高は32億58百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は99百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

#### [工場設備関連事業]

主要顧客からの受注が低調に推移したことと、電機関連部品の入荷遅延等による機会損失の影響により、売上高は6億13百万円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は53百万円（前連結会計年度は営業利益16百万円）となりました。

#### [介護事業]

各施設の利用者増に努め、売上高は3億82百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。販売費及び一般管理費等の低減にも努め、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前連結会計年度は営業損失11百万円）となりました。

#### [IT関連事業]

主要顧客からの受託業務の停止が今年度も続き受注が低調に推移したため、売上高は2億30百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。販売費および一般管理費の低減に努めたものの、セグメント損失（営業損失）は35百万円（前連結会計年度は営業損失18百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、2億23百万円増加し、57億2百万円となりました。主な要因として、「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「電子記録債権」の増加1億93百万円、棚卸資産の増加36百万円などによるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度に比べて、1億83百万円減少し、47億63百万円となりました。主な要因は、取得64百万円に対し、減損損失を要因とする土地の減少1億31百万円及び減価償却費1億36百万円などによるものであります。無形固定資産は、前連結会計年度に比べて、7百万円減少し、34百万円となりました。主な要因は、のれんの償却5百万円などによるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度に比べて、12百万円減少し、12億58百万円となりました。主な要因として、退職給付に係る資産が47百万円増加したのに対し、投資有価証券が53百万円減少したことなどによるものであります。固定資産合計は、前連結会計年度に比べて、2億2百万円減少し、60億55百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて21百万円増の117億56百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、90百万円増加し、28億1百万円となりました。主な要因として、未払法人税等の増加1億2百万円などに対し、短期借入金の減少18百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、1億86百万円減少し、12億8百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1億40百万円などによるものであります。なお、長期借入金、短期借入金は合わせて、1億58百万円減少しました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて96百万円減の40億8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、77億48百万円と前連結会計年度に比べて、1億17百万円増加しました。

株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益60百万円、配当金の支払45百万円により、14百万円増加し、7億47百万円となり、株主資本合計で14百万円増加し、73億64百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が11百万円の減少、為替換算調整勘定が81百万円の増加、退職給付に係る調整累計額が21百万円の増加となり、合計で前連結会計年度に比べて、91百万円増加し、2億25百万円となりました。

非支配株主持分は12百万円増加し、1億59百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末に比べて、15百万円減少し、14億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2億1百万円（前連結会計年度は4億12百万円の資金獲得）となりました。

税金等調整前当期純利益2億22百万円、減価償却費1億38百万円等収入の一方で、売上債権の増加額1億74百万円、法人税等の支払額73百万円等に使用したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21百万円（前連結会計年度は1億64百万円の資金使用）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入が取得による支出を34百万円上回ったこと、定期預金の預入による支出が払戻による収入を11百万円上回ったこと、有形固定資産の取得による支出が売却による収入を43百万円上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億7百万円（前連結会計年度は1億36百万円の資金獲得）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が借入による収入を1億60百万円上回ったこと、配当金の支払額45百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりです。

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率（％） （自己資本／総資産）	63.9	63.8	64.6
時価ベースの自己資本比率（％） （株式時価総額／総資産）	18.9	19.0	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）	—	3.3	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）	—	103.6	58.5

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの令和2年3月期については、マイナス表示となるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の完全収束が見通せないなか、ウクライナをめぐる現下の国際情勢により不透明感が一層高まっており、足元の原材料の価格高騰や供給制約はじめ多くの懸念材料が企業の収益力に大きな影響を及ぼすものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは安定的な収益体制の確立が最優先の課題であると考えており、令和4年4月から令和7年3月までの3年間にわたる「中期経営計画（第56期～第58期）」を策定し、①利益体質の確立 ②社員の成長 ③独自開発による社会貢献 ④事業規模の拡大を重点課題として取り組んでまいります。

令和5年3月期の業績予想につきましては、連結業績予想で売上高103億円、営業利益1億69百万円、経常利益2億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益82百万円、個別業績予想で売上高81億円、経常利益2億19百万円、当期純利益92百万円としております。

また、配当予想につきましては、安定配当を維持するという基本方針に基づき、1株当たり年間25円の配当を実施する予定としております。

上記の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後事業環境の変化等の様々な要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社コンセック（当社）、子会社9社（祥建企業股份有限公司（在外子会社）、南通康賽克工程工具有限公司（在外子会社）、南通康賽克半導体工具有限公司（在外子会社）、北斗電気工業株式会社（国内子会社）、株式会社木戸ボルト（国内子会社）、株式会社サンライフ（国内子会社）、株式会社デンサン（国内子会社）、山陰建設サービス株式会社（国内子会社）、建設サービス島根株式会社（国内子会社））及び関連会社1社（南通偉秀精密機械有限公司（在外関連会社））で構成されております。

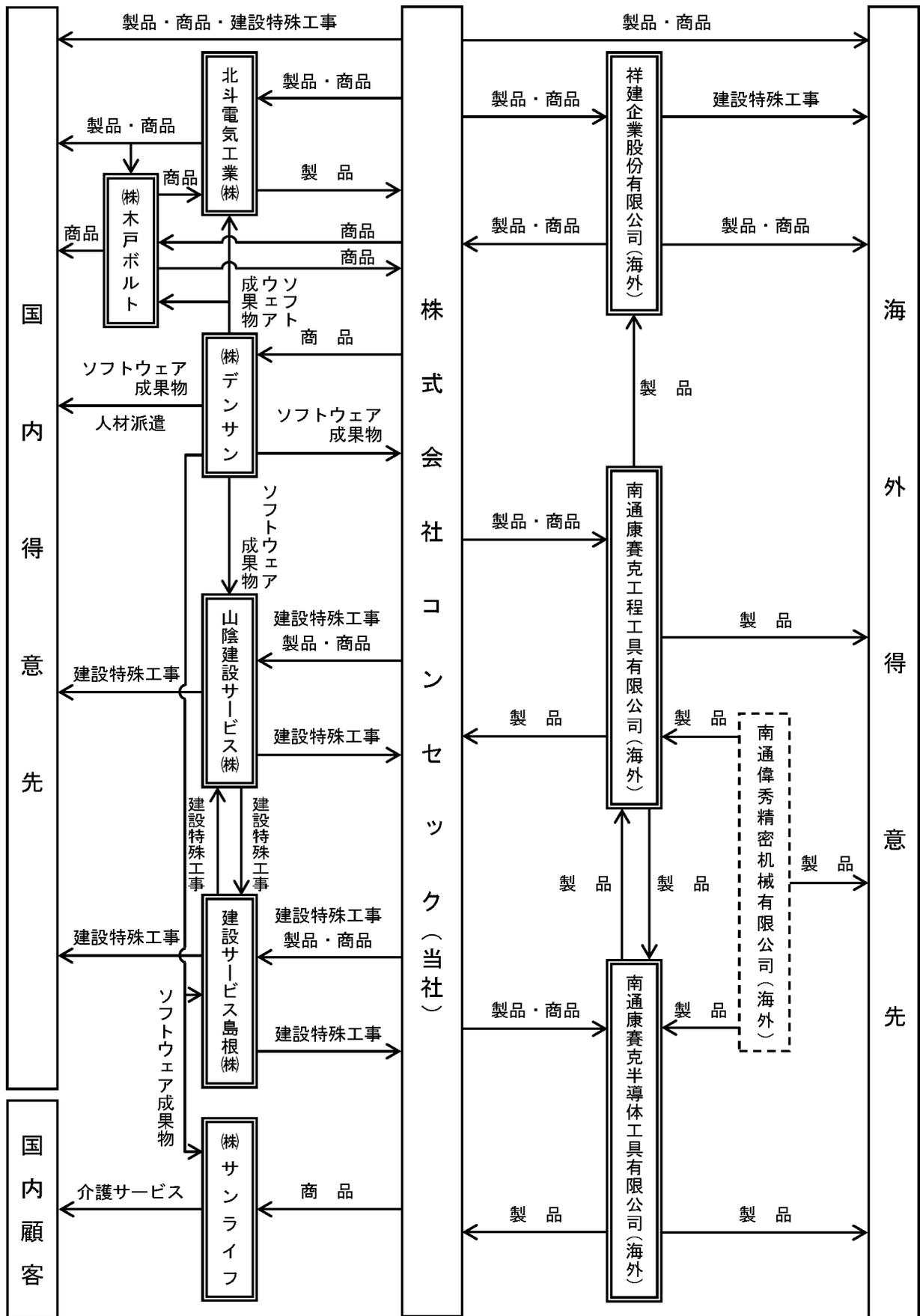
主たる業務は、当社及び祥建企業股份有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司及び南通偉秀精密機械有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、南通康賽克半導体工具有限公司はダイヤモンド切削消耗品の製造・販売、北斗電気工業株式会社は自動制御盤、配電盤の製造・販売、株式会社木戸ボルトは工場設備向けボルト・ナットの販売、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社は建設特殊工事請負、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

事業内容及び当社と各子会社・関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機 具事業	穿孔・切断機器	コアドリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアビット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
特殊工事業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・国内子会社 ・在外子会社
建設・ 生活関 連品事 業	建設機械・工具	コンプレッサー、ホイスト、チェーンブロック、グラインダー、パンチャー、钣金工作機、ボール盤、レーザー加工機、フライス盤、NC旋盤	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、ハンマー、安全靴、保護メガネ、砥石、タッパ、チップ、スケール、ゲージ、ノギス、レーザーレベル	当社・在外子会社
	住宅、OA機器及び生活関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、ファクシミリ、テレビ、エアコン、衣料品、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社
介護事業		デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	国内子会社
IT関連事業		ソフトウェア成果物、人材派遣	国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)  連結子会社  持分法適用会社

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大多数は、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,698,597	1,695,505
受取手形及び売掛金	2,202,488	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,367,080
電子記録債権	149,639	177,562
商品及び製品	928,486	949,116
仕掛品	30,969	39,011
原材料及び貯蔵品	390,975	398,069
その他	82,360	80,082
貸倒引当金	△4,921	△4,914
流動資産合計	5,478,595	5,701,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,916,191	3,926,419
減価償却累計額	△2,797,031	△2,862,597
建物及び構築物 (純額)	1,119,160	1,063,822
機械及び装置	517,806	575,240
減価償却累計額	△392,709	△442,457
機械及び装置 (純額)	125,097	132,783
土地	3,614,119	3,483,010
その他	958,922	984,180
減価償却累計額	△871,897	△901,250
その他 (純額)	87,025	82,930
有形固定資産合計	4,945,402	4,762,545
無形固定資産		
のれん	17,131	12,563
その他	24,306	21,634
無形固定資産合計	41,437	34,197
投資その他の資産		
投資有価証券	701,964	648,642
繰延税金資産	82,558	87,662
退職給付に係る資産	217,183	264,204
その他	276,549	263,867
貸倒引当金	△8,548	△6,204
投資その他の資産合計	1,269,705	1,258,171
固定資産合計	6,256,544	6,054,914
資産合計	11,735,139	11,756,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,142,304	1,154,392
電子記録債務	653,281	646,583
短期借入金	532,932	515,228
未払法人税等	51,331	153,259
賞与引当金	94,074	109,569
完成工事補償引当金	200	462
その他	236,396	221,129
流動負債合計	2,710,519	2,800,622
固定負債		
長期借入金	822,194	681,860
役員退職慰労引当金	133,662	143,116
退職給付に係る負債	387,059	332,691
その他	50,533	50,110
固定負債合計	1,393,448	1,207,777
負債合計	4,103,967	4,008,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,629,074	2,629,074
利益剰余金	733,323	747,426
自己株式	△102,594	△102,978
株主資本合計	7,350,073	7,363,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,282	33,531
為替換算調整勘定	45,021	125,616
退職給付に係る調整累計額	44,550	65,915
その他の包括利益累計額合計	133,853	225,062
非支配株主持分	147,246	159,172
純資産合計	7,631,172	7,748,025
負債純資産合計	11,735,139	11,756,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	売上高	9,844,439		10,081,097
売上原価	7,526,005		7,533,189	
売上総利益	2,318,434		2,547,908	
販売費及び一般管理費	2,211,661		2,222,789	
営業利益	106,772		325,119	
営業外収益				
受取利息	2,787		2,377	
受取配当金	23,861		24,500	
受取手数料	6,234		6,763	
受取家賃	13,200		13,252	
補助金収入	14,498		1,324	
その他	13,766		10,523	
営業外収益合計	74,346		58,740	
営業外費用				
支払利息	3,877		3,500	
為替差損	1,502		9,346	
手形売却損	77		60	
その他	2,715		2,221	
営業外費用合計	8,171		15,128	
経常利益	172,947		368,731	
特別利益				
固定資産売却益	30		24	
投資有価証券売却益	17,961		9,380	
特別利益合計	17,991		9,404	
特別損失				
固定資産除売却損	3,628		3,639	
減損損失	-		131,300	
投資有価証券評価損	17,233		21,050	
特別損失合計	20,860		155,989	
税金等調整前当期純利益	170,078		222,145	
法人税、住民税及び事業税	85,294		169,847	
法人税等調整額	5,959		△1,779	
法人税等合計	91,253		168,069	
当期純利益	78,825		54,077	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	7,737		△5,625	
親会社株主に帰属する当期純利益	71,088		59,702	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	当期純利益	78,825		54,077
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	51,546		△8,951	
為替換算調整勘定	7,403		99,263	
退職給付に係る調整額	115,851		21,365	
その他の包括利益合計	174,799		111,677	
包括利益	253,624		165,754	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	243,436		150,911	
非支配株主に係る包括利益	10,188		14,843	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,629,074	707,077	△102,570	7,323,851
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,090,270	2,629,074	707,077	△102,570	7,323,851
当期変動額					
剰余金の配当			△44,842		△44,842
親会社株主に帰属する当期純利益			71,088		71,088
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	26,246	△24	26,222
当期末残高	4,090,270	2,629,074	733,323	△102,594	7,350,073

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,415	39,222	△71,301	△38,495	134,320	7,419,677
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,415	39,222	△71,301	△38,495	134,320	7,419,677
当期変動額						
剰余金の配当						△44,842
親会社株主に帰属する当期純利益						71,088
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,697	5,800	115,851	172,348	12,926	185,273
当期変動額合計	50,697	5,800	115,851	172,348	12,926	211,496
当期末残高	44,282	45,021	44,550	133,853	147,246	7,631,172

当連結会計年度(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,629,074	733,323	△102,594	7,350,073
会計方針の変更による累積的影響額			△757		△757
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,090,270	2,629,074	732,566	△102,594	7,349,316
当期変動額					
剰余金の配当			△44,842		△44,842
親会社株主に帰属する当期純利益			59,702		59,702
自己株式の取得				△384	△384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	14,860	△384	14,476
当期末残高	4,090,270	2,629,074	747,426	△102,978	7,363,792

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	44,282	45,021	44,550	133,853	147,246	7,631,172
会計方針の変更による累積的影響額						△757
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,282	45,021	44,550	133,853	147,246	7,630,415
当期変動額						
剰余金の配当						△44,842
親会社株主に帰属する当期純利益						59,702
自己株式の取得						△384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,751	80,595	21,365	91,209	11,926	103,135
当期変動額合計	△10,751	80,595	21,365	91,209	11,926	117,611
当期末残高	33,531	125,616	65,915	225,062	159,172	7,748,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	170,078	222,145
減価償却費	136,940	137,815
減損損失	-	131,300
のれん償却額	4,568	4,568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,565	△2,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,832	14,094
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△41	262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,510	△34,838
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	10,213	△35,810
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,062	9,454
受取利息及び受取配当金	△26,647	△26,878
支払利息	3,877	3,500
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,548	3,615
無形固定資産除売却損益 (△は益)	50	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,961	△9,380
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,233	21,050
売上債権の増減額 (△は増加)	138,439	△174,382
棚卸資産の増減額 (△は増加)	72,373	10,088
その他の資産の増減額 (△は増加)	23,837	17,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,635	△7,035
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,725	△15,406
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,834	△19,186
小計	522,586	250,326
利息及び配当金の受取額	26,642	27,162
利息の支払額	△3,979	△3,442
法人税等の支払額	△132,900	△72,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,349	201,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△140,747	△164,405
定期預金の払戻による収入	110,250	153,353
有形固定資産の取得による支出	△87,154	△43,291
有形固定資産の売却による収入	30	50
有形固定資産の除却による支出	△410	△2,349
無形固定資産の取得による支出	△1,700	-
投資有価証券の取得による支出	△237,948	△95,682
投資有価証券の売却による収入	194,003	130,444
その他	-	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,675	△20,626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△78,000	1,722
長期借入れによる収入	700,000	260,000
長期借入金の返済による支出	△443,297	△419,760
リース債務の返済による支出	△287	△686
自己株式の取得による支出	△24	△384
配当金の支払額	△44,842	△44,842
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	-
非支配株主への配当金の支払額	△7,230	△2,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,319	△206,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,549	10,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,444	△15,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,100,636	1,484,080
現金及び現金同等物の期末残高	1,484,080	1,468,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」、「特殊工事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」、「介護事業」及び「IT関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置、消散弁等の製造販売
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤモンド穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
IT関連事業	ソフトウェア成果物、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	3,509,529	1,672,880	3,306,553	729,383	377,213	248,882	9,844,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,638	—	23,843	32,075	—	5,221	75,777
計	3,524,167	1,672,880	3,330,395	761,457	377,213	254,103	9,920,216
セグメント利益	349,738	57,643	104,199	15,995	△10,534	△17,643	499,397
セグメント資産	4,317,644	1,508,388	3,115,253	683,272	198,708	116,419	9,939,683
その他の項目							
減価償却費	50,918	17,329	37,585	19,051	4,700	783	130,365
のれんの償却額	—	—	—	4,568	—	—	4,568
持分法投資利益	681	—	—	—	—	—	681
持分法適用会社への 投資額	8,311	—	—	—	—	—	8,311
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,317	59,283	1,132	—	6,925	4,416	88,073

当連結会計年度(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	3,409,518	2,188,836	3,257,533	612,846	382,465	229,900	10,081,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,511	—	17,583	24,211	—	3,242	60,546
計	3,425,029	2,188,836	3,275,116	637,057	382,465	233,142	10,141,643
セグメント利益	339,334	383,723	98,796	△52,865	△7,771	△34,551	726,666
セグメント資産	4,223,499	1,974,117	2,824,233	623,043	202,353	85,002	9,932,247
その他の項目							
減価償却費	51,120	17,713	37,500	18,809	5,754	1,001	131,897
のれんの償却額	—	—	—	4,568	—	—	4,568
持分法投資利益	624	—	—	—	—	—	624
持分法適用会社への 投資額	9,269	—	—	—	—	—	9,269
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25,106	32,919	4,259	1,980	—	—	64,263

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
 (単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,920,216	10,141,643
セグメント間取引消去	△75,777	△60,546
連結財務諸表の売上高	9,844,439	10,081,097

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	499,397	726,666
セグメント間取引消去	△11,177	△4,651
全社費用（注）	△381,449	△396,896
連結財務諸表の営業利益	106,772	325,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,939,683	9,932,247
全社資産（注）	1,795,456	1,824,178
連結財務諸表の資産合計	11,735,139	11,756,424

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

(単位：千円)

その他の項目（減価償却費）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	130,365	131,897
全社費用（注）	6,575	5,918
連結財務諸表の計上額合計	136,940	137,815

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連償却資産に係る減価償却費であります。

(単位：千円)

その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	88,073	64,263
全社資産（注）	635	-
連結財務諸表の計上額合計	88,708	64,263

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,503,853	1,005,676	1,672,880	3,072,176	1,589,854	9,844,439

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,426,440	983,078	2,188,836	3,021,620	1,461,124	10,081,097

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
減損損失	87,533	-	43,767	-	-	-	131,300

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	-	-	4,568	-	-	4,568
当期末残高	-	-	-	17,131	-	-	17,131

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	-	-	4,568	-	-	4,568
当期末残高	-	-	-	12,563	-	-	12,563

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	4,172円 42銭	4,231円 61銭
1株当たり当期純利益	39円 63銭	33円 29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	71,088	59,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	71,088	59,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,794	1,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

・ 新任監査役候補

監査役 小松節子

・ 退任予定取締役

取締役第二事業本部副本部長 繩手弘之

・ 退任予定監査役

監査役 廣本邦幸

#### ③ 就任及び退任予定日

令和4年6月29日

### (2) その他

該当事項はありません。